

# 新南向政策とアセアン

莊 発盛

## New Southbound Policy and ASEAN

CHONG, Fatt Seng

### Abstract

Immediately after Tsai Ing-wen's administration was established, "New Southbound Policy" was launched, promoting economic partnership and trade relations with South-east Asia or ASEAN. As a result, it is easy to imagine that dependence on trade with China will decline. However, whether this should be regarded immediately as strategy to lower the degree of "trade dependence on China" or not. Tsai Ing-wen's administration has argued that it will rather be a "complementary role" rather than an alternative to China's "Belt and Road Initiative (BRI)" and so on. On the other hand, it is remarkable that "Southbound Policy" was promoted twenty years ago during the Lee Teng-hui's administration, however, the international environment surrounding Taiwan at that time has already undergone significant changes. In this paper, we study the way of success of the policy, given the new environment surrounding Taiwan.

### 要約

蔡英文の政権樹立直後、「新南向政策」が打ち出され、東南アジアまたはアセアンとの経済連携及び貿易関係の強化を推進している。その結果として、対中国貿易の依存度は低下することは容易に想像される。しかし、これは直ちに「脱対中国貿易依存」とみるべきかどうか。蔡英文政権では、中国の「一帯一路」などとは代替的なものではなくて、むしろ「補完的な役割」を果たすことになると主張している。一方、20数年前の李登輝時代において「南向政策」が推進されていたが、当時の台湾を取り巻く国際環境はすでに大きく変わり、その点も注目しつつ、「新南向政策」の成功の道について考察するのが本論文の目的である。

### キーワード

新南向政策 (New Southbound Policy)

南向政策 (Southbound Policy) / 経済連携 (Economic Partnership)

一帯一路 (Belt and Road Initiative) / 互恵関係 (Reciprocal relationship)

相対的影響力 (The Relative Influence)／相対的地位 (Relative Position)  
 信用窓口 (Credit Contact)／信用平台 (Credit Platform)  
 比較優位 (Comparative Advantage)

## 1. 序論

2013年から2015年までの期間に限ってみると、台湾の対世界貿易量は全般的低下している。その中で、台湾の貿易及びサービスは対中国に占めるウェイトは依然として高い。2016年JETROによると、2015年の対中国の輸出シェアは25.4%、対中国の輸入シェアは19.3%である。対中国貿易の依存度はどのレベルが最適かを判断するのは難しいが、台湾経済は中国にだけ頼るのは確かに好ましくないことが言えるかもしれない。その中で、新南向政策<sup>(1)</sup>が打ち出され、特に東南アジアまたはアセアン<sup>(2)</sup>との経済連携関係を強化し、結果として対アセアン貿易量を増加させることができるかもしれない。学者とマスコミの間では、この政策の意図は中国依存脱却であると見られている面もあるが、蔡英文政権では、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)<sup>(3)</sup>及び中国の「一带一路」などと代替的なものではなくて、むしろ補完的な役割を果たし、互惠関係のものであると主張している。

一方、多くの先行研究では、新南向政策について、脱対中国貿易依存、東南アジアとの経済連携及び貿易関係の強化を強調しているものが多い。蔡英文政権が強調しているように、RCEPへの加入をも目指すべきだと言及している論文、例えば、徐遵慈 (2014)<sup>(4)</sup>などはあるが、現実的には、新南向政策は脱中国である、または脱中国すべきであると主張している議論が多い<sup>(5)</sup>。これでは、1990年代から推進された「南向政策」と大して変わらないものになってしまう<sup>(6)</sup>。

しかし、南向政策の有効性の背景には台湾を取り巻く当時の国際的な環境に合わせたものであったことを忘れてはいけない。この20数年の間では、当時の環境に比べると状況が大きく変わ

- (1) 英語では、New Southern Policy, New Southbound Policy 及び New Southward Policy などがある。促進の主軸は主に4つあるが、1) 経済貿易協力、2) 人材交流、3) 資源の共有、4) 地域の連携。より詳しい紹介は、台北駐日経済文化代表処の公式サイトに掲載されている「台湾の新南向政策の推進計画について」を参照されたい。
- (2) The Association of Southeast Asia Nations (ASEAN)、東南アジア諸国連合。台湾では「東南アジア国家協会」、略称で「東協」、中国では「東南アジア国家聯盟」、略称で「東盟」。加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、カンボディア、ミャンマー、ラオスの10カ国。
- (3) Regional Comprehensive Economic Partnership, アールセップ、域内包括的経済連携。アセアンに加えて、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを含めて自由貿易協定を進める構想である。
- (4) 原文からの抜粋では、下記のようなものである。
1. 積極協助製造業與服務業者至東協國家布局
  2. 加強與東南亞國家間的產業及供應鏈之合作
  3. 加強拓展東協主要國家的服務業市場
  4. 持續推動對外洽簽經濟合作協議 (ECA) 與爭取加入 RCEP
  5. 加強建立與東協國家新興經濟體間之經貿合作關係參考日、韓做法提出技術協助與能力建構 (Technical Assistance / Capacity Building) 政策及措施

り、南向政策と同じまたは近い道をたどると、その有効性がとても疑われるものであると言わざるを得ない。

## 2. 目的

新南向政策の中身はすでに決まっており、本論文はその方向性及び内容の在り方などについての議論は割愛する。その代わりに、新南向政策の成功の道についての再確認をするのが本論文の目的である。

前述のように、新南向政策について、過去の南向政策が強調しているように、対東南アジア経済連携関係を強化し、結果として脱中国依存になる、またはそれを目指すべきであると考えている学者及びマスコミが多いが、本論文はむしろ新南向政策の本来の姿を再確認し、またはその本来の姿が目指している目的達成の可能性について考察する。

## 3. 国際環境の変化<sup>(7)</sup>

近年、アセアン諸国は大きく経済発展を成し遂げてきた。その間、台湾ももちろん成長してきたが、中国の成長はそれに比べて凄まじいものである。新南向政策は南向政策のように同じように考えるべきかどうか、1990年代と30年後の国際環境の違いを見極めるのが一つのポイントであると言えるのではないか。

国際環境の変化を見るには、様々な細かい点を見比べる必要があるが、本論文の主張の根拠を示すためには、最も代表性の高いものとして、経済規模であると考えることができる。

経済規模を比較するためには、様々な指標があるが、本論文はまず、ドルベースの名目GDPを比較し、それからドルベースの購買力平価の比較を見せることにする。経済規模を表すとき、名目GDPと購買力平価との間は、かなり大きな違いがあるので、相対的な変化を比較するときは、どちらを使っても大した議論の結果が変わらないことを確認する必要がある。台湾、アセアン全体、またはアセアン諸国、そして中国と互いの相対的な変化は、まず名目GDPと購買力平価とどちらで比較してもその変化がほぼ同じであることを確認し、それからどのように変化したかについて議論を進める。

図1は、1990年代から2018年まで、中国、台湾、アセアン（及びアセアン各国とアセアン平均）、それぞれの名目GDPの推移である<sup>(8)</sup>。図2は、名目GDPの代わりに、購買力平価で見たと

(5) 蔡英文の政権樹立以後、新南向政策についての研究は他にもいくつかはあるが、多くはない。直近のものだと、鈴木(2016)、井上(2016)及び山崎(2016)などがある。

(6) 1990年代李登輝政権の初期から推進されたが、政権の後半から対中国開放政策が重視されると、南向政策の重要性が低下した。

(7) ここで言及されている環境とは、主に国際関係、経済状況のことを指している。環境問題の意味と混同しないこと。

(8) 2017年及び2018年のデータは推計値である。中国、台湾、アセアン全体、及びインドネシアの曲線は、マーカーで区別されているので、白黒でも確認できる。

きである。図3は、同じ期間において、中国、台湾、アセアン及びアセアンの平均<sup>(9)</sup>の購買力平価の変化を強調したものである。

どの状況から見ても、南向政策が推進された1990年代の状況と現在の新南向政策の状況の違いは明らかである。

1990年代においては、アセアン全体の経済規模は中国とほぼ同じぐらいであった。一方、台湾とアセアン平均の経済規模は近かった。2018年までの推移を見ると、中国は飛躍的に発展した結果、アセアン全体との差は非常に大きく開いたのに対して、台湾とアセアン平均との差は開いたものの、中国とアセアン全体との差の開きを比べると、無視できるほど小さいである。

これを見ればわかるように、アセアンに対して、中国と台湾の影響力はどのように変化してきたかをもう少し詳しく見てみよう。まず経済規模においては、台湾とアセアン全体との差は大きく開き続けていることによって、台湾の影響力は小さくなっていくだけであることがわかる。さらに、アセアン全体と中国との差も大きく開き続けているが、今後もかなり長期間にわたり、その開きはさらに大きくなっていくと予想される。そうすると、これからの見通しとして、アセアンに対して、中国の影響力は今まで以上にさらに大きくなっていくと言わざるを得ない。これらのことを総合的に見ると、台湾にとってとても残念な結果になるかもしれないが、現実として、中国の台頭を意識したアセアンにとっての台湾の「相対的地位」ないし「相対的影響力」は大きく低下しただけではなくて、これからもさらに低下していくことを認めざるを得ない。

つまり、台湾の南向政策はかつてアセアンにおいてまだ影響力が大きかった1990年代においては、かなり大きな成果を収めることができたと言えるが、影響力が大きく低下した現在の状況を考えて見ると、新南向政策は南向政策と同じように推進すると、成功するためには、とても大きなチャレンジになるのであろう。

## 4. 新南向政策の成功の鍵

アセアンにおいて相対的影響力が低下した現在、新南向政策の成功に貢献できるものとは何か。

まず一つ注目できるのは、中国における台湾の特殊の優位性である。それは、政治的に兩岸の関係はともかく、周知のように、台湾と中国との経済的なつながりは、アセアン諸国に比べて、非常に堅いものである。かつての日本は、中国と貿易をするときに、特に民間において、台湾経由のものが多かった。それだけ、中国語で言うと、「信用平台」<sup>(10)</sup>、つまり、信用問題をクリアするための窓口としての役割を果たすことができたのである。かつてのシンガポールのように、日本はアセアン諸国と貿易をするときに、やはり信用問題をクリアするために、シンガポールを介して行われるものが多かった。そのおかげで、貿易が始めて円滑に行われていた。シンガポールのケースを見ると、国際的な信用窓口を果たしている間に、徐々に国際競争力を高め、長期的に

(9) アセアン全体の経済規模を加盟国数で割ったものである。

(10) 経済学においては、「信用」の言葉は、金融におけるマネタリーベースの概念に用いられるが、ここでは単純に信頼の意味で理解されたい。

は国全体の規模の経済性及び労働生産性の向上につながっていった。

新南向政策は、過去の南向政策のようにアセアン諸国で直接投資などばかり考えるのではなく、こういった「信用窓口」の側面を一つの比較優位をうまく活用し、台湾の今後の長期的な発展のために直視する必要がある。そのために、新南向政策が強調している本来の方針の一つ、グローバル人材の育成、特にアセアン諸国から多くの人材を集め、中国対アセアン、日本対アセアンの信用窓口の役割を今まで以上に強化することを真剣に検討する必要があるのではないかと。

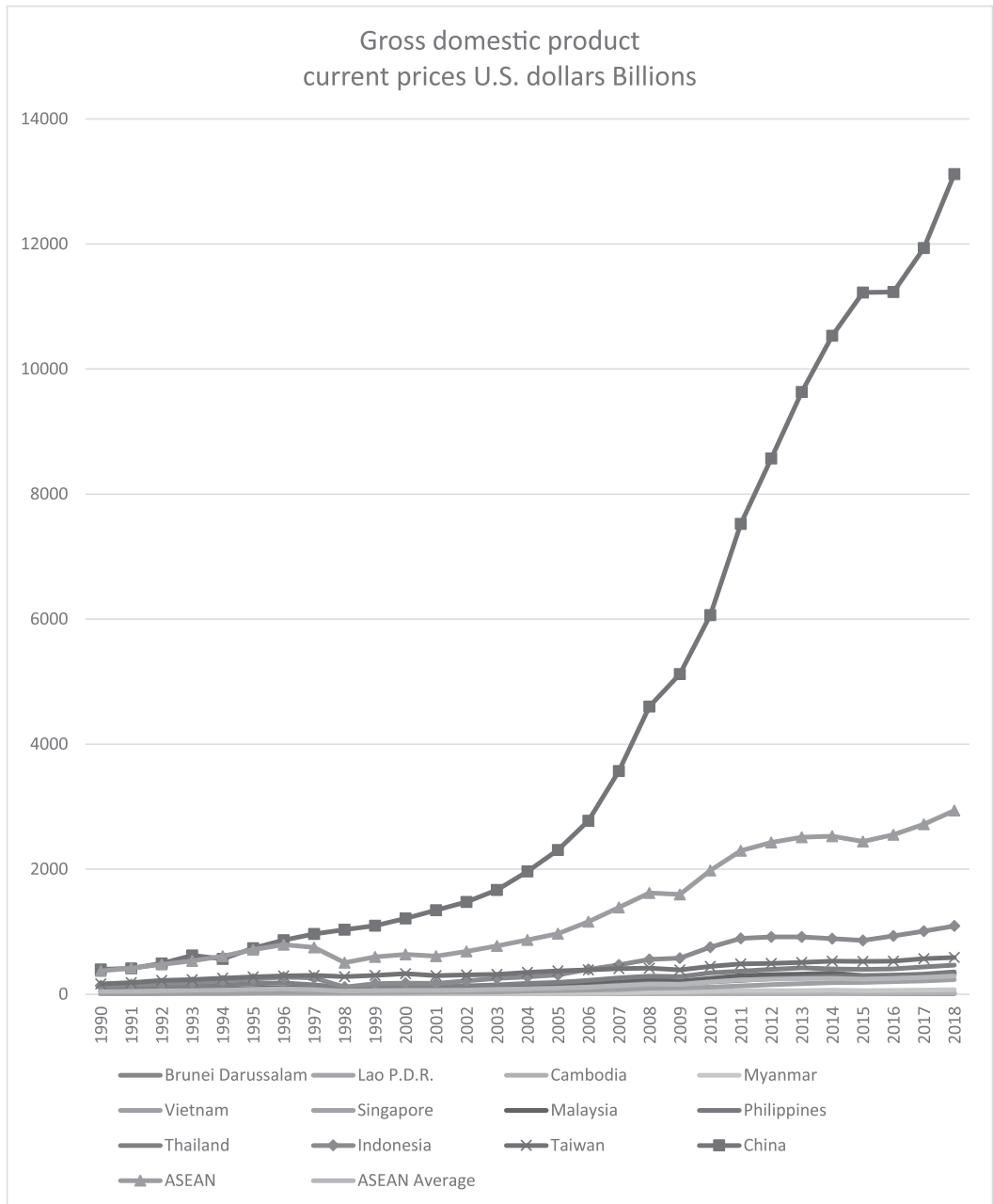
## 5. 結び

新南向政策は、アセアン諸国において影響力が大きかった時代に推進された南向政策のように、成功する可能性が小さい。その根拠は、台湾を取り巻く国際的な環境は、1990年代の状況と現在の状況と比べると大きく変化した結果、台湾の影響力が大きく低下したからである。しかし、この前提は、本論文においてあくまでも経済規模を比較して得た結論である。経済規模以外の細かい点、例えば台湾対各国の貿易量、ないし輸出量及び輸入量などの比較をしていない。それ以外、経済的な側面のみならず、言語と文化的な違いなどによっても、台湾の影響力は国によってかなり変わってくる。例えばマレーシア及びシンガポールのように、台湾と同じく中華圏文化であり、台湾の影響力は依然として強く発揮できる余地がある。より厳密な結論を得るためには、今後さらに様々な角度から及び詳細な比較をした上、新南向政策の成功の道を探る必要がある。

## 6. 謝辞

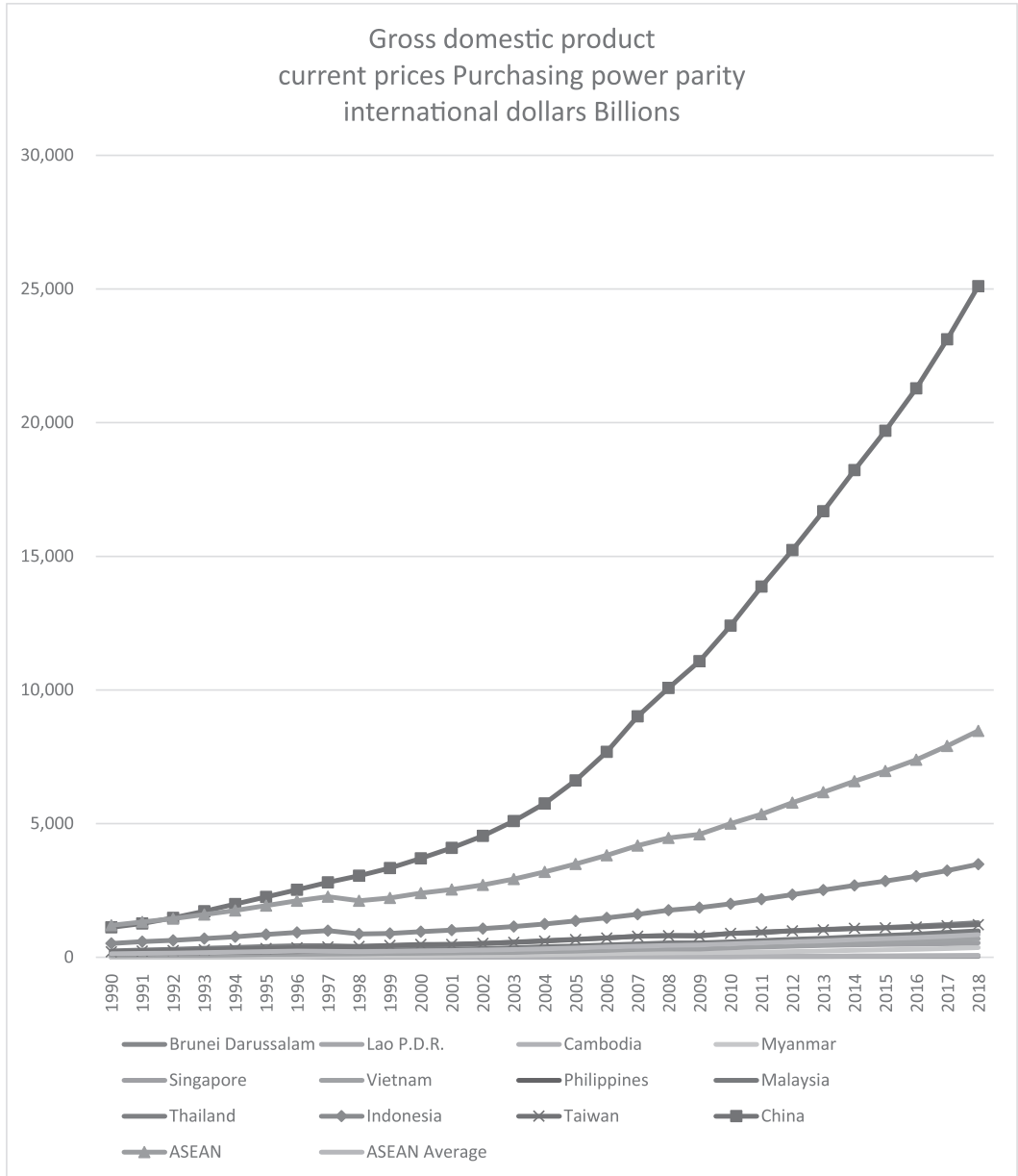
本研究は、2018年3月3日に台湾淡江大学区域経済整合中心、日本研究中心、日本政経研究所および日本台湾交流協会（外務省）の学術発表の招聘により得た成果である。特に出席者の日本台湾交流協会、日本外務省新聞文化部松原一樹部長、淡江大学国際研究学院王高成院長、福井県立大学杉山泰之先生、国立臺灣師範大学東亞學系林賢參先生、淡江大学日本政経研究所の任耀庭所長、胡慶山先生、蔡錫勳先生、徐泫馨先生、陳建甫先生、小山直則先生、早稻田名譽教授石田光義先生の皆さんに、本論文の発表にあたり、多くの有益かつ貴重なコメントを頂き、この場を借りて感謝の意を述べたい。

本論文における誤りがあれば、言うまでもなく、それらは全て筆者本人に帰するものである。



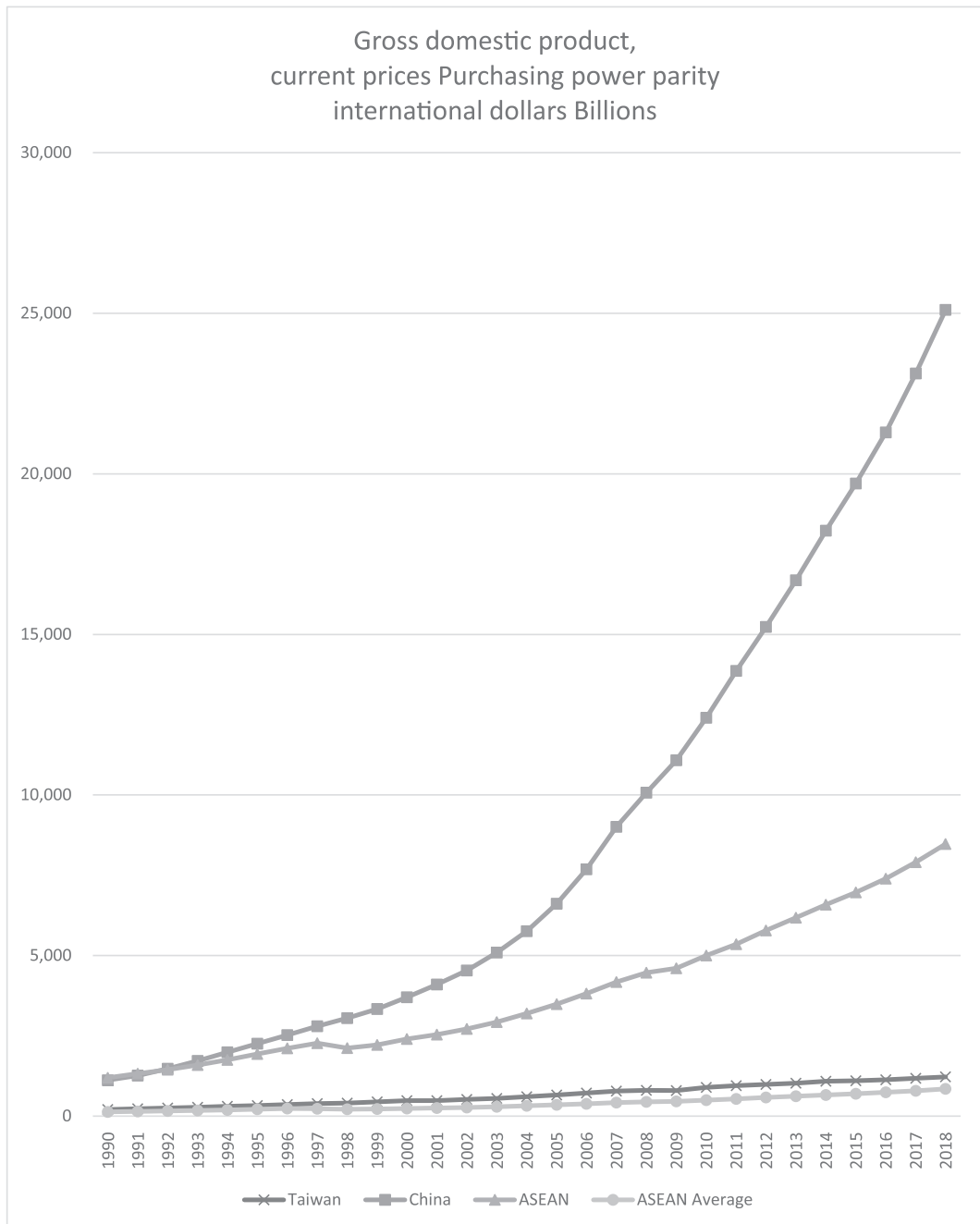
(図1)

出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2017より筆者作成



(図2)

出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2017より筆者作成



(図3)

出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2017より筆者作成



## 参考文献

- (1) 台北駐日経済文化代表処の公式サイト「台湾の新南向政策の推進計画について」  
[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/40085.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/40085.html)
- (2) 徐遵慈 (2014), 「臺灣産業的「新南向政策」」『貿易政策論叢』第22期, pp. 67-111.
- (3) 山崎 直也 (2016) 「新時代の台湾 (3) 蔡英文政権の新南向政策と教育」『東亜』594号, pp. 86-94.
- (4) 井上 雄介 (2016) 「台湾は中国からASEAN重視へ「新南向政策」は外交力が課題」『エコノミスト』94巻38号, pp. 42-43.
- (5) 鈴木 玲子 (2016) 「トランド2016 台湾の新南向政策と新移民：蔡英文政権「脱中国依存」の構図」『外交 = Diplomacy』39号, pp. 92-97.

